

# 第46期計算書類

貸 借 対 照 表  
個 別 注 記 表

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日



九州フォーミング株式会社

## 貸借対照表

(平成 30年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	360,610,910	流 動 負 債	250,980,553
現金及び預金	290,288	支払手形	8,152,219
預 け 金	103,556,140	電子記録債務	15,555,765
第46受取手形	43,030,561	買 掛 金	154,703,307
電子債権	19,602,167	未 払 金	7,022,154
売 掛 金	151,237,075	未 払 費 用	36,085,779
仕 掛 品	14,529,652	未 払 法 人 税 等	11,390,446
原 材 料	19,310,408	未 払 消 費 税	5,072,800
貯 蔵 品	3,303,389	預 り 金	997,383
前 払 費 用	71,197	賞 与 引 当 金	12,000,700
繰延税金資産	5,680,000		
未 収 入 金	33	固 定 負 債	59,255,733
固 定 資 産	239,924,268	退職給付引当金	38,912,793
有形固定資産	218,314,268	PCB処理損失引当金	20,342,940
建 物	50,123,870		
構 築 物	1,140,295	負 債 合 計	310,236,286
機 械 及 び 装 置	133,116,273	(純資産の部)	
車 両 及 び 運 搬 具	708,507	株 主 資 本	290,298,892
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,673,249	資 本 金	30,000,000
土 地	31,552,074	利益剰余金	260,298,892
投資その他の資産	21,610,000	利益準備金	7,500,000
繰延税金資産	20,000,000	その他利益剰余金	252,798,892
その他の投資等	1,610,000	繰越利益剰余金	252,798,892
		純 資 産 合 計	290,298,892
資 産 合 計	600,535,178	負 債 ・ 純 資 産 合 計	600,535,178

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は総平均法による原価法、仕掛品及び貯蔵品は個別法による原価法。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産については定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## PCB処理損失引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(会計上の見積の変更)

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理につきましては、精緻な見積りが可能となったため、当事業年度よりPCB処理損失引当金（20,342,940円）を計上し、同繰入額を特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純利益は20,342,940円減少しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 465,129,619 円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	60,000	60,000

## (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当 平成29年6月20日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	18,900,000	315	平成29年3月31日	平成29年6月21日

## (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

平成30年6月15日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	10,566,000	176円10銭	平成30年3月31日	平成30年6月16日

## 4. 税効果会計に関する注記

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。